



平成 23 年 7 月 28 日

各 位

会 社 名 **アンリツ株式会社**

代表者名 代表取締役社長 橋 本 裕 一

(コード番号 6754 東証第 1 部)

問合せ先 執行役員経営企画室長

川 辺 哲 雄

(TEL 046-296-6507)

取締役に対するストック・オプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第 236 条、第 238 条および第 240 条の規定ならびに平成 23 年 6 月 28 日開催の当社第 85 期定時株主総会の決議に基づき、取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することならびにその具体的な発行条件について、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 新株予約権の名称 アンリツ株式会社第 8 回新株予約権
2. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由 当社取締役の業績向上に対する意欲や士気を高揚させ、株主と株価を意識した経営を推進し、もって企業価値の向上を図るため。
3. 新株予約権の割当ての対象者および割り当てる新株予約権の数 当社常勤取締役 5 名 82 個
4. 新株予約権の割当日 平成 23 年 9 月 1 日
5. 新株予約権の目的である株式の種類および数 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は、当社普通株式 1,000 株とし、新株予約権の行使により交付される株式の数は、当社普通株式 82,000 株とする。
なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。
6. 新株予約権の総数 82 個
7. 新株予約権と引換に払込む金銭 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。
なお、当該割当ての対象者に特に有利な条件となるものではない。
8. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げる。）とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で新株発行または自己株式の処分（新株予約権の行使等による場合を含まない。）を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「新規発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。さらに、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

9. 新株予約権を行使することができる期間 平成26年9月1日から平成28年8月31日まで
10. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
- 1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - 2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記1)の資本金等限度額から前記1)に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
11. 新株予約権の行使の条件
- 1) 権利行使時においても当社または当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間（喪失後1年以内に平成28年8月31日が到来する場合にあっては、同日まで）に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成26年8月31日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成26年9月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。
 - 2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
 - 3) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによる。
12. 新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
13. 新株予約権の取得の事由および条件
- 1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案が株主総会において承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - 2) 新株予約権者が、取締役会決議もしくは取締役会決議に基づく新株予約権割当契約において定める権利を行使する条件に該当しなくなったために新株予約権を行使できなかった場合、または新株予約権の全部もしくは一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。
14. 端株の取扱い 新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

（ご参考）

1. 定時株主総会付議のための取締役会決議日 平成23年4月27日
2. 第85期定時株主総会決議日 平成23年6月28日

以上